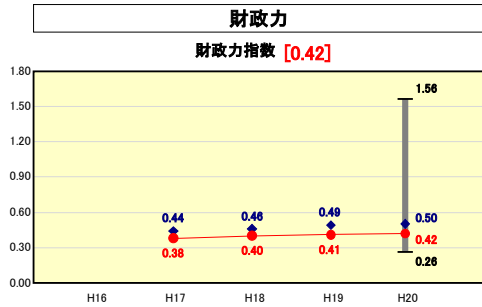
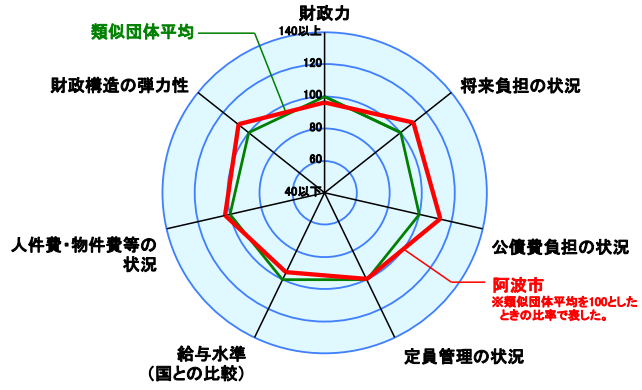


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

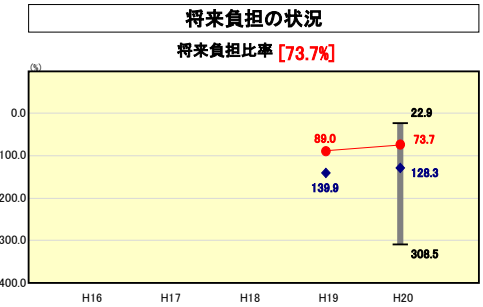


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

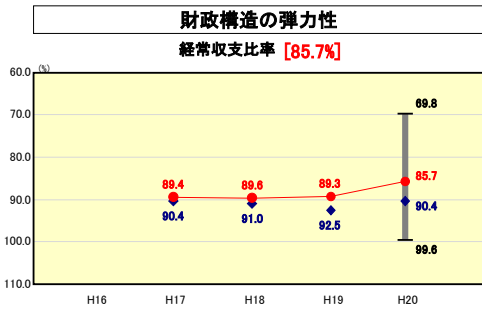
人口	41,595	人(H21.3.31現在)
面積	190.97	km ²
標準財政規模	11,689,757	千円
歳入総額	18,107,616	千円
歳出総額	17,482,366	千円
実質収支	492,837	千円



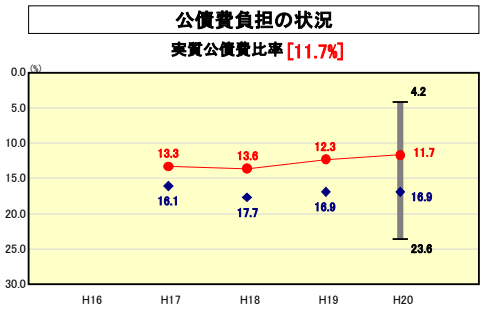
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



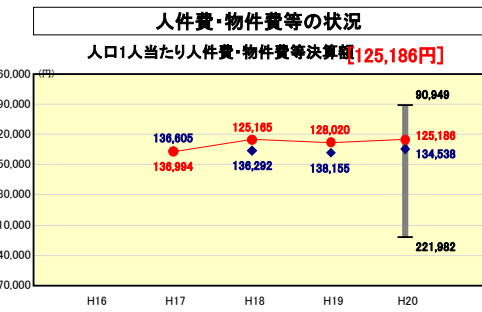
類似団体内順位 12/89
全国市町村平均 100.9
徳島県市町村平均 82.0



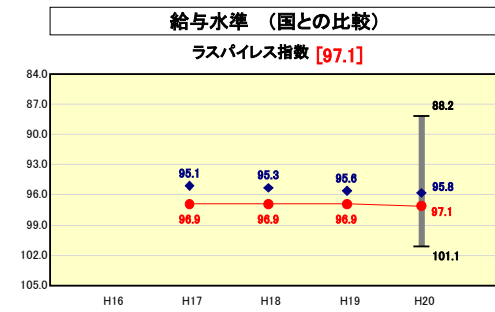
類似団体内順位 13/89
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 90.6



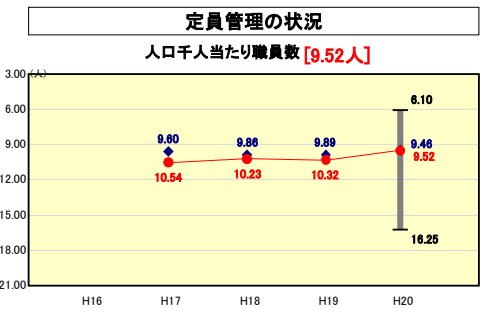
類似団体内順位 11/89
全国市町村平均 11.8
徳島県市町村平均 12.8



類似団体内順位 37/89
全国市町村平均 114,142
徳島県市町村平均 129,681



類似団体内順位 60/89
全国市町村平均 98.4
徳島県市町村平均 94.6



類似団体内順位 43/89
全国市町村平均 7.48
徳島県市町村平均 9.84

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】本市の財政力指数は、類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.42となっています。本年度も昨年度同様0.01増となりましたが、今後、高齢者人口の増加や税収の減収により低下していくことが予想されます。今後も、集中改革プランに基づき、人件費等の削減、課税客体の強化等、交付税に依存しない財政構造に転換することが望まれます。

【経常収支比率】本市の経常収支比率は、類似団体平均よりも低い85.7%となっています。平成17年度以降89%程度で推移していましたが、行政改革を進めていく中で、人件費の削減、物件費の抑制等に努めた結果、対前年比3.6%の減となり改善されてきています。今後、扶助費等の増加が予想されますが、集中改革プランに基づき、事務経費等の削減などによる効率的な行政運営を行い、より一層の経常経費の削減に努めていきます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均よりも低い125,186円となっています。退職者の不補充や需用費の削減により、対前年比2,834円の減となっていますが、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになります。今後も適切な定員管理や事務事業の見直しにより経費の抑制に努めていきます。

【ラスパイレズ指数】本市のラスパイレズ指数は、類似団体平均よりも高い97.1となっています。国基準の100.0、全国市平均98.4と比較しても低く、また今後は指数が高い水準にある高齢者層が退職することにより、さらに引き下がるが見込まれます。現在は適切な水準になっていますので、今後とも対前年人事院勧告等の動向を見極め、適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理の適正化を図っていきます。

【将来負担比率】本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも低い73.7%となっています。地方債等の将来負担額の減少、基金等の充当可能財源の増加により、対前年比15.3%の減となり大幅に改善されてきました。今後は、新庁舎建設等、新規の市債が発行されることが予定されているため、合併特例債を有効に活用し、後世への負担を少しでも軽減するよう努めていきます。

【実質公債費比率】本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも低い1.7%となっています。平成19年度にCATV整備事業の完成に係る新規市債を発行しましたが、合併特例債が主であるため対前年比0.6%の減になりました。今後は一部事務組合等の公債費に対する負担金の増加や新庁舎建設が予定されているため、公営企業、債務負担行為も含めた適正な計画を策定し将来負担を軽減するよう努めていきます。

【人口1,000人当たり職員数】本市の人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均よりもやや高い9.52人となっています。退職者の不補充により対前年比0.43人の減となりました。今後も、段階の世代の退職者が多く予定されていますが、集中改革プランに沿った定員管理計画により適切な定員管理に努めていきます。